

こんにちは 議会です



紀の川市議会だより

平成27年〔2015〕2月1日発行

No.32

- 定例会報告.....P2
- 市政を問う（一般質問）.....P4
- 追跡 あの質問、どうなったの？.....P11
- 委員会活動報告.....P12
- （特集）「貴志川線の未来を“つくる”会」.....P14

新春 奉納太鼓（粉河 車楽ラブ）

平成 26 年第 4 回定例会

平成 26 年第 4 回定例会は、12 月 1 日から 12 月 18 日までの 18 日間の会期で開かれました。
本定例会には、35 件の議案が提出され慎重に審議した結果、すべて原案のとおり同意・承認・可決しました。

一般質問では 11 名の議員が登壇し、当面の行政課題を質しました。

一般会計補正予算(第 4 号) (補正額 1 億 5 千 849 万円)

○健康づくりは検診から

がん検診事業 (68 万 9 千円)

「和歌山県胃がん予防対策ピロリ菌検査事業」を活用して、平成 27 年度から、ピロリ菌検査を実施するにあたり、現行の「健康管理システム」の改修を行う事業です。



○防犯カメラで安全・安心

地域安全推進事業 (9 千 440 万円)

「がんばる地方交付金」を使った事業。現在、下井阪駅に防犯カメラを設置しているが、新たに、打田駅、粉河駅、名手駅、貴志駅、甘露寺前駅の各駐輪場にも設置する。

駅以外に犯罪率が高い場所や市民からの要望のある場所への防犯カメラ設置については、市民のプライバシーの問題等を考慮し、自治区の同意も得た上で検討していく。



下井阪駐輪場

○学童保育の改築移転

放課後児童健全育成施設事業 (新規) (64 万 8 千円)

粉河小学校内で行っている学童保育「粉河アットホームクラブ」が、元粉河中学校の特別教室へ移転し、トイレの設置、階段等の改修工事の設計委託料です。



9月移転予定

財産の取得 (4 千 698 万円)

・市民体育館スポーツ備品 (大型備品) 一式

バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、テニスなど、市民体育館で競技できるスポーツの備品購入です。

その他の議決事項

- ・教育委員会委員の任命
- ・竜門財産区管理委員の選任
- ・一般会計補正予算（第3号）
- ・水道事業会計補正予算
- ・道路線の認定（5件）
- ・工事請負契約の一部変更（2件）
- ・固定資産評価審査委員会委員の選任（5件）
- ・条例の一部改正（6件）
- ・特別会計補正予算（6件）
- ・工業用水道事業会計補正予算
- ・道路線の廃止（2件）
- ・和歌山県市町村総合事務組合規約の変更に関する協議

新副議長に

亀岡 雅文 氏（清流会）

議長を支え、紀の川市発展のため邁進してまいります。



意見書

「農業改革」に関する意見書

（要旨）

政府は、本年6月に改訂した「農林水産業・地域の活力創造プラン」や閣議決定した「規制改革実施計画」等において、農業の成長産業化に向けて「農業協同組合の見直し」などを柱とする農業改革を推進することを決定した。

これを受けて、JAグループでは、農業者の所得増大と農業生産の拡大、地域の活性化を基本目標に、多様な農業者のニーズに応え、担い手をサポートし、農業者並びに地域住民と一体となって「持続可能な農業」と「豊かで暮らしやすい地域社会」の実現を目指した自己改革に取り組むこととしている。

「農協改革」はあくまで組合員の総意による自己改革が基本であり、「農業協同組合の見直し」にあたっては、当事者である農協や組合員などの現場の意見を汲み上げたJAグループの自己改革の内容を尊重した見直しとなるよう強く要望する。

（提出先）

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・農林水産大臣・内閣府特命担当大臣（規制改革担当）

可決【全員賛成】

平成26年第1回臨時会

平成26年第1回臨時会は、10月28日に開かれました。

工 事 名：旧貴志川分庁舎耐震改修工事（議案第153号工事請負契約の締結）

請負業者：（株）浅川組

請負金額：368,818,984円

いっぱん質問

市政を問う

榎本 喜之 議員

- ・ 証明書のコンビニ発行について

森田 幾久 議員

- ・ 教育レベル向上について
- ・ 紀の国わかやま国体について

中村 真紀 議員

- ・ 子ども・子育て支援新制度の実施に向けた対応について
- ・ 貴志川線の発展について

中尾太久也 議員

- ・ 子ども・子育て支援新制度の取り組みについて

石井 仁 議員

- ・ 「子どもの貧困」の解消に向けて

船木 孝明 議員

- ・ 高齢者対策について
- ・ へき地における農業者問題について

室谷 伊則 議員

- ・ (仮称)京奈和関空連絡道路について
- ・ 通学路の安全対策について

太田加寿也 議員

- ・ 紀の川市のICT教育の推進について

並松 八重 議員

- ・ 家庭ごみ収集の現状について
- ・ 粗大ごみの回収について

大谷さつき 議員

- ・ 健康増進の食の改善について
- ・ 健康ステーションについて

村垣 正造 議員

- ・ 学校の適正規模・適正配置について
- ・ 来年合併10年目を迎えて

一般質問の内容については、要旨のみ掲載しています。

なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。

くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので議会事務局議事調査課までお問い合わせください。(TEL 0736-77-0860)



榎本 喜之 議員

答 企画・市民部長
マイナンバー制度は、来年10月以降に番号を割り当て住民に通知、平成28年1月よりICチップを載せた顔写真付きの

コンビニで住民票交付を

問 社会保障・税番号制度、通称マイナンバー制度の実施に合わせ、住民票や戸籍印鑑証明、納税証明などの各種証明書をコンビニで発行するサービスを実施できないか。

コンビニ発行サービスは、全国で4万以上の店舗で、年末年始を除く毎日午前6時30分から午後11時まで利用できる。また、窓口業務の負担軽減につながるのでは。

「個人番号カード」が希望者に交付され、番号の一部利用開始。平成29年1月より国の機関で情報連携が始まり、順次地方公共団体との情報連携が始まる。

マイナンバーの利用は原則、番号法に定められたもののみであるが、条例を制定することで、自治体で独自利用が可能になり、市独自のサービスができるようになる。

住民票等の証明書のコンビニ交付導入は、利便性が画期的に向上し、住民への行政サービスになると考える。

しかし、マイナンバー制度がスタートすると、税と社会保障の分野において、住民票の写しや税関係証明書は添付の必要がなくなり、証明書の発行自体が減ってくると思われる。

現時点でのマイナンバー制度運用の詳細が不明瞭であるため、制度施行後の証明書交付状況や費用対効果、職員の事務負担軽減の見込みなど情報収集に努め、検討して



マイナンバーマスコット「マイナちゃん」



森田 幾久 議員

答 教育部長
一つの教室に複数の教師が入り、少人数指導を行うTTT（ティームティーチング）指導や、ペア学習・グループ学習を必要に応じて取り入れたり、パソコンやタブレットのICT機器を授業に導入し興味を持たせるような取り組みも行っている。具体的な効果は、まだ調査研究中である。

問 小学6年と中学3年生を対象に実施されている、国語と算数・数学の全国統一テストで、和歌山県の平均点が全国平均を下回っていることでの対策はどう考えているのか。また、効果は出ているのか。

答 市長・保健福祉部長
私立保育園などでは、保護者の希望により、初回に専門の運動士の指導を受け、その後は保育士により運動を行っているところもある。絵本の読み聞かせについては、すでに保育士やボランティアの方々で行っているが、運動と同様に専門の指導を受け、公立保育所も取り組んでいけるよう検討していく。

問 教育レベル向上には、保育所時代から、専門の体育指導員を派遣し、「かけっこ」などで体力を付けて、「読み聞かせ」の時間を多く取り、本と親しむことにより、スムーズに教育の世界に入っていけるのではないか。



がんばれ、がんばれ♪

読み聞かせ&かけっこ

流を正式に締結できるよう取り組んでいく。

国体で応援しよう!

問 この秋開催の国体を盛り上げるために応援団が必要では。

答 国体対策局長
サッカーは、9月27日から4日間、桃源郷運動公園陸上競技場で、ハンドボールは、9月28日から2日間、新市民体育館で、ソフトボールは、10月3日から3日間、粉河運動場と貴志川スポーツ公園で行われる。

応援グッズの配布と学生応援リーダーを関係機関と協議検討していく。



中村 真紀 議員

新制度への対応は

問

子ども・子育て支援新制度に変わることによる保育料等の負担増は。市として負担の軽減を行っているか。

また、学童保育指導員の認定研修についてどうなっているのか。資質向上のため、指導員同士の研修や交流を行っているか。

答

保険福祉部長

平成27年4月から施行される新制度での入所申請は、去年までとほぼ同じ流れで手続きを行っている。原則、保育料を上げることは考えていないが、算定基準が変更されるため、現段階ではわからない。

支援員は、16科目24

時間の研修を修了した者で、学童ごとに2人以上置くことが規定されている。

受講料についてはまだ決まっていないが、個人負担は考えていない。指導員には、関係する研修会への参加を呼びかけ、資質向上に努めていく。

問

和歌山電鐵が貴志川線の運行を始めて10年。補助は必要だと思いが、今後どのような支援になるか。

貴志川線の存続を!

また、貴志駅南側に駐車場はあるが、空いているも路上駐車するバスが見られる。市として、どう対応するのか。

答

企画部長

大幅に改善したが、未だ赤字である。引き続き支援が必要であると判断し、協議している。平成28年度以降は、安全運行を徹底させるための支援を検討中。

これまでも路上駐車



貴志駅南側の路上駐車

問

をしないように啓発してきたが、引き続き駐車場の利用徹底と歩行者等の安全確保について啓発を行っている。

答

市長

市をあげて、存続に向けて取り組んでいく。

問

平成27年4月に本格スタートする「子ども・子育て支援新制度」の積極的な活用をはかっているのか。また、幼稚園と保育所(園)両方の良さを取り入れた認定こども園の開設の取り組みは。

答

保険福祉部長

このたびの新制度では、待機児童の解消のため許可の簡素化、指導監督および財政措置を一本化にし、より一層推奨している。

ここ数年入所児童も横ばいのため、現段階では進んで認定こども園に移行することは考えていない。

平成28年度以降、移行するといった意思表示をした場合は、低年齢児の



中尾太久也 議員

「支援新制度」の活用を

問

小学生の子どもを持つ働く親にとって、放課後過ごせる場である学童保育の充実をはかる「放課後子ども総合プラン」をどう活用するのか。

答

保険福祉部長

新制度では、学童保育と教育局で行っている放課後子ども教室と一体型にすることで、対象者が小学3年生から小学6年生まで拡大することが示されている。年々希望者が増加しているため新たな整備をし、教育委員会とも協力し、充実をはかる。

問

新たに実施される家庭的保育事業等の取り組みは。

答

保険福祉部長

現在市内には、認可

受け入れの増加につながる可能性もあるので、積極的に推進していきたい。

外の保育園が6ヶ所あるが、各施設設置事業者が、新制度において事業等を実施する場合は、認可基準を満たしていれば、認可を推進していく。

問

新制度を十二分に活用して、子育てしやすいまちづくりについては。

答

市長

少子化の波は抑えきれないが、この新制度を活用して地域で安心して子どもを産み、育てられる環境を整備し、子育てしやすいまちづくりをすすめていく。





石井 仁 議員

子どもの貧困対策は

「子どもの貧困大綱」が閣議決定された。子どもの貧困の実態をどう認識し、子どもの貧困対策法とその大綱をどうつなげるか。

問 平成25年国民生活基礎調査では、子どもの「相対的貧困率」は16.3%と過去最悪を記録した。紀の川市の子どもの

実態では、例えば、小中学校の就学援助率は平成18年度が小学校86%、中学校98%から、平成25年では小学校10.7%、中学校13.5%と増えている。

昨年、「子どもの貧困対策法」が施行され、この法律に基づき、

法整備を重くとりすぎて

答

保険福祉部長

子どもの貧困の実態について、個々の相談業務での確認はできるが、発掘してまでの作業は困難と思われる。

経済が低迷することから、保護者の経済的貧困により、子どもへの関わりがゆとりがなくなり、いろいろな事案が起こっている。関係機関の協力のもと全力で取り組んでいるが、法整備は重く受けとめなければならないと思う。

答

教育部長

児童生徒一人ひとりの健やかな成長を願い、学校が子どもにとって貧困を断ち切るための拠点

答

市長

「子どもの貧困」というのは不適切だと思っている。

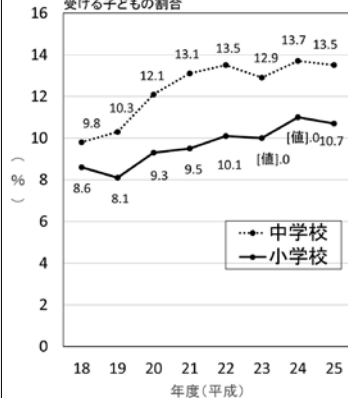
私も貧困家庭で育った。

母子家庭はじめ、気の毒な家庭で育っている子どもたちが、学校でも社会でも、同じような状況で健やかに成長のできる社会を作っていく法律にするべきではないか。

紀の川市でも、国に準じてそういう子が少なくなるように一生懸命努めていきたい。

紀の川市の就学援助率の推移

市内小中学校に通う児童生徒のうち就学援助を受ける子どもの割合



山間へき地の高齢者問題は

問

山間へき地においては高齢者がますます増え、隣近所がなく、病気やけがで倒れても誰も気付かず、孤独死が増えて来ると思われるが、住み慣れた地域や家で最後まで暮らしたいと思う住民をどのように支援していくのか。

答

保険福祉部長

限界集落のなかでの、高齢者家庭に対し、見守りや安否確認を地元民生委員や地域住民の皆さんに協力してもらっている

が、来年度より高齢者の孤独感や孤独死の解消防止を目的とした高齢者見守り事業に取り組む計画である。

問

近年、耕作放棄地が増え、イノシシの被害が年間9千万円ありと、ますます被害額が拡大している。しかし、イノシシの侵入防止電柵の補助金が50%から30%に減額されたが、増額の見直しがあるのか。また、ますます増えるイノシシの死骸を旧焼却場で処分しては。

有害鳥獣対策は

答

農林商工部長

中山間地域では鳥獣、特にイノシシの被害が拡大している。

捕獲については、猟友会中心に委託しているが、猟友会員の高齢化が進み、新規会員の狩猟免許の取得等を支援し、会員拡大に取り組んでいく。

また、電柵補助金については、2戸以上で取り組む県補助金のほかが高額補助金であるため共同設置を進める。

また、イノシシの死骸の処分については焼却すれば施設の損傷を招くという理由で出来ていないが、今後、死骸処分について関係部局と調整をとりながら広域的な取り組みができるよう働きかけを進める。

問

近年、山間農地を守っている大半は高齢者の農家である。

そこで、農家で収入の少ない高齢者が農機具を買つのに補助金を支援できないか。

答

農林商工部長

現在、認定農業者が農業改善計画を達成するため、農機具購入経費の一部補助を設けているが、単に高齢者ということで農機具購入の補助金を出すことは困難と考える。





室谷 伊則 議員

連絡道路実現に向けて

問

(仮称) 京奈和関空連絡道路の進捗状況と今後の取り組みは。

答

建設部長

平成21年2月に紀の川市と泉佐野市で(現)京奈和関空連絡道路促進協議会を設立し、和歌山県・大阪府に対し、国直轄事業の推進母体になっていただきたいとの要望を行ってきた。本連絡道路こそが大阪と和歌山を結ぶ産業経済の発展はもとより、緊急時の輸送ルートとして新たな県土軸となるものであり、二市での協議会組織をさらに発展させた(仮称)京奈和関空連絡道路建設促進期成同盟会の設立を目指す事となった。

今後、泉南から県北中部の皆様にも広く周知し、熱意を国に訴えていく必要があることを認識している。

問

通学路の安全確保を

本年3月に京奈和紀の川インターチェンジが開通し、紀の川市内の交通量も増加している現状を踏まえ、通学時における通学道の安全点検及び整備はどのように考えているのか。

答

教育部長

通学路の安全点検は新入生が入学した4月当初、長期休暇の前後、その他実情に応じて実施し、本年は3回実施している。

平成24年度に緊急点検を教育委員会・学校・県・市が行い、80ヶ所の危険箇所が見つ

かり、これまで57ヶ所の対策が実施された。今後教育委員会として通学路交通安全プログラムの策定を検討していく。

答

市長

日頃から市民みんなが交通マナーを心がけていたが、警察・県・市は関係箇所の安全対策を優先して危険な場所から整えていけるよう取り組んでいく。



太田加寿也 議員

効果的なICT教育を

問

パソコン等を使用した小・中学校のICT教育の現状と課題は。

答

教育部長

現在学校には、パソコン教室と電子黒板、小学校各教室にはテレビを配置している。各学校では、外国語学習の発声練習など視聴覚教材として使うなど、教職員が様々な分野に活用し、成果を上げているものと考えている。課題は、中学校教室にテレビがないため、今後プロジェクターの設置を進めていく。

教育予算の有効活用を

問

タブレット導入に関して、その利用効果の検討や他の進んでいる地域の状況をどう検証したのか。導入の経緯と今後のプランニングは。

答

教育部長

本市では現在、教職員が自らタブレットを購入し活用している。教育委員会としては、今回学校の学級相当数を購入予定している。タブレットは、例えば子供の作品をその場で撮影し、全体に提示し、拡大できる。専用アプリを使わなくても多様な使い方ができるので、教職員の教員として利用してもらいたい。

答

教育長

本市への寄付金を教育現場に最も有効活用するため、小中学校長の意見を聞き、タブレット導入を決めた。機種選定では、できるだけ多くの学校に配布できるよう平易なものとした。今後、情報教育研究会やICTに堪能な先生を講師として、学校単位で研修を行う計画をしている。

※ICT…情報通信技術



いろいろなタブレット



並松 八重 議員

家庭ごみ収集の現状

問

合併して9年になり、家庭ごみの分別収集のルール、マナーも周知されているが、集積所の数やごみ袋の名前記入等、自治区により大きな差があり、高齢者の方への対策と合わせて、今後公平なサービスの提供が必要では。

答

市民部長

効率化と良好な生活環境の確保のため、集積施設の事業費の2分の1以内限度額50万円の補助制度があり、各地区の区長会において集約化の働きかけをしていく。ごみ袋の名前記入は任意である旨を表示する。また、高齢者の方で集積所までごみを持っていくのが困難な方に対しては、近隣の市が実施している「ふれあい収集」について、関係部署と協議し、検討する。

循環型社会をめざす

問

子供達の未来にすばらしい環境を残すための循環型社会の形成の取り組みは。

答

市民部長

産業まつりでのリユース品の無償提供は引き続き実施し、昨年10月からのリサイクルの実績として、小型家電に含まれている貴重な金属類のサンプルを展示した。施設見学を受け入れやクリーン&グリーン講座の出前講座等をし、周知啓発を行う。

問

粗大ごみの戸別回収、ごみ処理施設への持ち込み回収の規定は。

答

市民部長

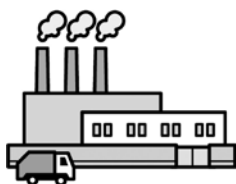
現在の粗大ごみの戸別回収は平日のみだが、事前に粗大ごみ処理券を購入すれば、平日に留守の場合でも回収している。原則一回当たり10点としているが、粗大ごみの大きさで1点あたりの数量を設けている。

なお、紀の海広域ごみ処理施設が稼働すれば、施設への持ち込み受入れは、土曜、祝日も予定されている。

1 ごみを減らす

2 繰り返し使う

3 再資源化しよう



※循環型社会
有限である資源を効率的に利用することにより再生産を行う持続可能な形で循環させながら利用していく社会のこと。

減塩でプラス野菜を！

問

平均寿命が日本一の長野県は、食生活改善推進員の増加と地道な活動で、食生活が見直され、県民の健康知識の普及が進んだ。

当市は、医療削減対策と市民の健康づくりにどう取り組んでいるのか。

答

保険福祉部長

食生活改善推進員は、市の養成講座を受講して、現在は総勢100人だが、目標は200人に増やしたい。

栄養指導には、いつも「つすあじ」をベースにし、塩分測定器を活用した「減塩と野菜あとい皿」を重点テーマに食への関心と理解を深めて訪問活動に取り組んでいる。

おでかけ健康法

問

市の健康増進計画のなかの健康づくり11ヶ条に「運動習慣！まず一歩から」とある。

最近の研究結果から単に歩数を増やすだけではなく、『中強度』歩行（つすあじ汗ばむ程度の速歩き）の時間がどれくらい含まれているかが重要だとわかってきた。

あらゆる健康の指標となる最適な組み合わせは、一日「8千歩・うち中強度20分」である。

奈良県が今年から健康ステーションを立ち上げ大変好評である。

本市も市庁舎の一階ロビーの一角に健康チェックできるようサポーターがつ

き、血管年齢計・自動血圧計・骨健康度測定器を設置し、活動量計の貸し出し体験など誰もが気軽に健康づくりに取り組めるよう実施しては。

答

市長・健康福祉部長

本年度は運動を増やすきっかけづくりに「チャレンジ100万歩二〇一四」に取り組み、一定の成果があり、継続して事業に取り組んでいる。健康ステーションについては、健康づくり推進庁内会議において検討しているところである。



大谷さつき 議員





村垣 正造 議員

学習環境の 充実を

問

小規模化が進む小学校への対策は。

答 教育長

少子化が進むなか、一学年で一学級の学校では、クラス替えができず、人間関係が固定化しているのが現状である。

対応に当たっては、常に子ども達を中心に考え、地域との連携を進める。

平成21年5月策定の「紀の川市学校適正規模・適正配置基本方針」をもとに、小規模化に伴う問題点について、保護者・地域の方々と十分協議しながら、慎重に検討を進める。

祝おう！合併10周年

問

来年合併10周年を迎えるの取り組みは。

答 市長

記念事業の一環として、NHKのご自慢大会を招致し、紀の川市歌作成等にも取り組む。

また、農産物輸出につながる東南アジア、特に大賀ハス等で関係が深いベトナム（国花はハス）の都市を中心に、交流を深める。



ハスでつなぐ国際交流

※写真はベトナムからプレゼントされたハスの摘み取り用ポート

NEXT 次回 3 月定例会 (予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/15	16	17	18	19	20 本会議 (開会)	21
22	23	24	25	26	27 (質疑 委員会 付託)	28
3/1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16 (本会議 予備日)	17	18	19	20	21
22	23 本会議 (閉会)	24	25	26	27	28

※午前9時30分開会予定です。なお、日程は変更することがあります。

議会を傍聴してみませんか



市議会の定例会は、3・6・9・12月の年4回傍聴することができます。

市議会では、市民のみなさんの生活に直結した重要な問題が審議されていますので、私たち議員の活動状況や市政の内容を知るためにも、ぜひ議会の傍聴にきてください！

【傍聴手続き】

本会議の傍聴を希望される方は、当日受付で住所・氏名を記入していただき、入場してください。

本会議の傍聴定員は、30人（うち車いす用2席）です。

【受付場所】

本庁舎6階 議会事務局

電話でのお問い合わせもお受けしています。

●お問い合わせ… 議会事務局

電話番号：0736-77-0860

追跡 あの質問、どうなったの？

資源ゴミ持ち去り 禁止条例を

資源ごみの持ち去り防止対策はどうなっているのか？

平成 26 年 9 月議会 坂本 康隆 議員

答弁

換金目的で日常的に資源ゴミを持ち去られているため、資源ゴミ持ち去り禁止条例をつくる必要があると考える。関係機関と準備を進め、平成27年の3月議会に条例の議案を出したい。

その後

資源ゴミの持ち去りは 罰金になりますよ！

紀の川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正案（資源物の持ち去り行為の禁止）について、和歌山地方検察庁と協議する必要があるため、11月10日付けで提出し、事前に内容の精査を依頼しています。また、協議の日程も併せて調整しています。



要援護者の駐車場確保を

市役所駐車場入口付近にテロップ式ネオンサイン（案内板）を設置しては？

平成 25 年 3 月議会 森田 幾久 議員

答弁

テロップ式ネオンサイン（案内板）の設置については、検討させていただきたい。

その後

ネオンサインは検討の結果 予算化されず！

総務部管財課では、

- ① 運転者に情報提供することで、安全上問題がないか。
 - ② 本庁前駐車場については進入路が3ヶ所であることから、効果的に案内することが可能か。
 - ③ 本庁や南別館で開催されるイベント等と駐車場案内情報を、迅速かつ的確に、運転される方に伝達が可能か。
 - ④ 駐車場案内のみではなく、多種多様な情報を発信できる電光掲示板として、活用することを併せて検討すること。
- の4点を検討しましたが、費用対効果の面から、最終的に電光掲示板を設置するという結論には至りませんでした。



現在の掲示板

委員会活動報告

各委員会では、議案の審査だけでなく、委員会に付託された市民生活に深く関することについて議会の開会・閉会にかかわらず調査研究を行っています。
最近の活動状況についてお知らせします。



議会広報特別委員会

「第27回近畿市町村広報紙コンクール(毎日新聞社主催)」 で優良賞を受賞しました。

「議員自らの手で、市民目線で、わかりやすい広報紙」をモットーに、これからもより一層努力し、見やすく、わかりやすい議会広報づくりに取り組んでいきます。



総務文教常任委員会

【10月15日】

- ・市内グラウンドの整備計画について
市内グラウンドの整備状況と、今後の計画について調査を行いました。

産業建設常任委員会・ 総務文教常任委員会連合審査会

【11月19日】

- ・市民プールの基本計画案について
当審査会では、市民プールの建設について、進捗状況や完成後の活用方法について調査・研究を進めています。

他市からの視察を受け入れています

・青森県弘前市議会

10月23日、弘前市議会会派自民の会の方が、農業行政について研修され、めっけもん広場を見学されました。

・愛知県西尾市議会・蒲郡市議会

11月7日、貴志川線地域公共交通総合連携計画について研修され、和歌山電鐵貴志駅を見学されました。

・熊本県天草市議会

10月29日、教育厚生常任委員会のみなさんが、教育相談推進事業の取り組みについて研修されました。

・茨城県高萩市議会

11月13日、高萩市議会だより編集特別委員会のみなさんが、議会だよりの編集について研修されました。

視察レポート

産業建設常任委員会 10月29日～31日 ●北海道新得町 ●北海道帯広市 ●北海道小樽市

新得町の「レディースファームスクール」、帯広市の「中小企業との協働による中小企業振興」、小樽市の「観光のまちづくり」について研修を行いました。

レディースファームスクールとは、18年前に就農人口を増やす取り組みとして、全国で初めて（就農を目指す）独身女性のために設置された農業体験実習施設です。

「なぜ女性なのか」という問いに、北海道農業担い手育成センターへの体験実習希望者は、男性より女性の方が多いということから、農業や農村に真面目な興味を持つ若い女性は思いのほか多く、拒絶感は想像以上に小さいということが分析できたから、との説明でした。

帯広市では既存の資金貸し付けや融資の斡旋に関する内容が主であった「帯広市中小企業振興条例」を廃止し、平成19年に理念条例となる「中小企業振興基本条例」を制定し、市はもとより中小企業、市民が参加した地域産業振興とまちづくりに取り組まれていました。

小樽市では民間の自主性・主体性を重視しながら、市民と行政が一体となった観光振興に取り組んでおり、「観光都市宣言」の素案づくりを進めたのも、「小樽観光プロジェクト推進会議」という市民、観光業者、関連団体、経済界、行政など、官・民協働のメンバーで発足させた会議で、「日帰り・通過型観光」から「時間消費・宿泊滞在型観光」への仕組みづくりに取り組んできました。

いずれの研修地においても感じさせられたことは、いかに市民ニーズを的確に把握し、また市民、関係団体と共に協力し合いながら、事業に取り組むことが、事業の発展・成果につながるのだということでした。



とかちむら(観光交流施設)を見学

厚生常任委員会 10月22日～24日 ●山形県上山市 ●福島県喜多方市 ●福島県会津若松市

山形県上山市で「上山型温泉クアオルト事業」、福島県喜多方市で「地域・家庭医療センター ほっと☆きらり」、会津若松市で「スマートシティ会津若松」について研修を行いました。

クアオルトとはドイツ語で「質の高い長期滞在型の健康保養地」という意味です。

事業の内容は、気候性地形療法ウォーキングを中心に、温泉施設に滞在してもらい、地場産のヘルシー料理を食べてもらうことで、心身の健康と地域活性化につなげるものです。市内には約3kmのコースが11コース設けられており、また、気候性地形療法を学んだ専任ガイドが61名おられ、毎日市内のどこかのコースで、専任ガイドの指導を受けながらウォーキングができる仕組みとなっていました。

喜多方市の「地域・家庭医療センター ほっと☆きらり」とは県立病院の他市への移転に伴い、患者の新たな受け皿、高齢化の進む山間地域の医療確保を目的に建設された公設民営型の家庭医療科がある診療所です。

家庭医療では、内科や皮膚科や精神科など専門的な診療科目にとらわれず、人が日常よくかかる体や心の病を適切にケアし、本人だけではなく、家族の心配事や地域の特性も考慮しながら、総合的な診療を行います。

平成23年度の開設時には患者数延べ9千人であったのが、地域に定着したことで、平成25年度では患者数延べ1万8千人となっています。今後は、夜間の初期救急の対応を検討していくそうです。

「スマートシティ会津若松」では、東日本大震災の際、物流の寸断や、風評被害を受けたことを機に、ICTいわゆる情報通信技術や環境技術の一つの手段として、市内にエネルギーコントロールセンターを構築し、雪国型メガソーラーや山林未利用材を活用した全国初の発電所「グリーン発電会津」などすばらしい事業を研修させていただき大変参考になりました。





Part4

もっとー！ずっとー！貴志川線

貴志川線の未来をつくる会

和歌山電鐵による貴志川線の運行は、来年で10年を迎えます。

南海電鉄が廃線を決めてから、平成18年4月1日に新たなスタートを切るまで、またその後の乗客確保等、「貴志川線の未来をつくる会」の存在をなくしては語ることはできません。

住民立ち上がる

「残してほしい」という熱意が見える形にするために発足させたこの会は、会員を募集し運営委員会に参加するなど、運営会社や行政とともに三位一体となって頑張ってきました。

数々のイベント企画・実行

今では2千200人ももの安定的な会員になり、貴志川線まつり・じゃがいも掘り・たけのご堀り等、地域に密着した約50ものイベントを計画実施し、集客に取り組んでいます。

さらに、たま駅長の存在も大きく、海外からの観光客もたくさん来ていただいています。



貴志川線を
よろしく
お願いしますニャ～



今回は西川委員(右)と中村委員(左)が担当

特集

紀の川市でが

三位一体(運営会社・行政

永続に向けて

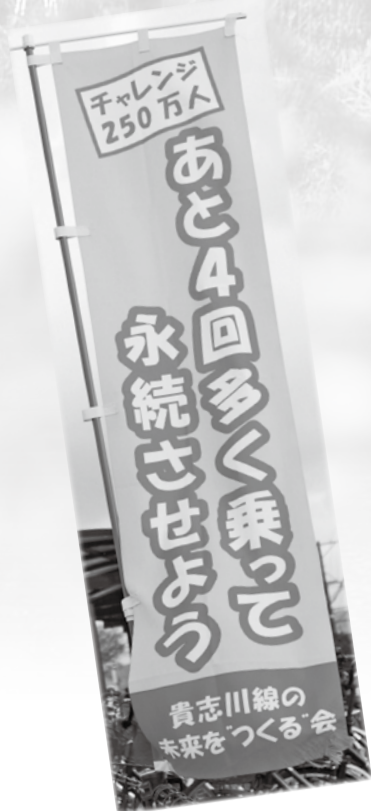
「年間約2万5千人の海外からの観光客はありがたいことですが、地元の方にもっと乗ってもらうことが大切なことです。行政まかせではなく、住民と協力して永続に向けて頑張りたい。また、行政には、公共交通としてではなく、例えば図書館のような『公共施設』として理解してもらいたい。」と、会の濱口代表は熱い思いを語られていました。

さらに、代表は、他の地域の経済的な面で廃線に直面している電鉄の研修に参加し、自分たちの経験を話したりしています。

老朽化した施設を改良し、安全運行をするために、今は年間乗客数250万人をめざし、「あと4回(乗ろう)きつぷ」を発行しています。

電車は、この車社会において、とてもエゴであり、学生や車に乗れない方など弱者に対する福祉的要素の強い乗り物です。さらに、紀の川市にとって目に見えない経済効果があることは明らかです。

大切なこの貴志川線を永続していかなければ、と思います。



大盛況のじゃがいも掘り



たま電車と記念撮影

$$\left(\begin{array}{c} K \\ \cdot \\ U \end{array} \right)$$